

参考資料

1 中津川市リニアのまちづくりビジョン策定委員会名簿

(敬称略、順不同)

(1) 策定委員会

委員長	岐阜大学名誉教授	竹内 伝史	
副委員長	岐阜大学教授	高木 朗義	
	中津川商工会議所会頭	丸山 輝城	
	中津川北商工会会長	岡山 金平	
委員	中津川市副市長 (前任)	大井 久司 水野 賢一	
	岐阜大学准教授	三井 栄	
	中津川市区長会連合会会長	鈴木 直	
	中津川市観光連絡協議会会長	原 善一郎	
	東美濃農業協同組合代表理事組合長	足立 能夫	
	中津川市森林組合代表理事組合長	糸魚川 柏三	
	北恵那交通株式会社取締役社長 (前任)	田中 伸幸 天池 則之	
	近鉄東美タクシー株式会社常務取締役支配人	中川 龍二	
	中津川市文化協会会長	波多野 運智	
	中津川市体育協会会長	丸山 充信	
	中津川市PTA連合会会長	大山 安彦	
	中津川青年会議所理事長	板頭 和彦	
	中津川北商工会青年部長	今井 啓示	
	坂本地区リニア中央新幹線対策協議会会長	市岡 勉	
	地域委員会委員長	中島 紀子	
	地域委員会副委員長	花田 美晴	
	女性・若者委員会委員長	前田 公生	
	中津川市企画部長	島崎 保人	
	アドバイザー	学校法人安達学園理事長	高嶋 芳男
	(前任)	中津川市議会リニア中央新幹線対策特別委員会委員長	勝 彰 大堀 寿延
三菱電機株式会社中津川製作所総務部長 (前任)		柳澤 聡 中村 洋	
(前任)	富士通テン株式会社中津川工場長	荻多 浩嗣 安江 正行	
	王子エフテックス株式会社中津工場長	内田 進	



オブザーバー	国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所長	伊藤 仁志
	国土交通省中部地方整備局企画部広域計画課長	小倉 親
	国土交通省中部地方整備局建政部都市整備課長	福田 光祐
	国土交通省中部地方整備局道路部地域道路課長	棚橋 真澄
	岐阜県東濃振興局恵那事務所長	浦野 芳弘
	岐阜県恵那土木事務所長	大野 真義
	(前任) 岐阜県恵那土木事務所長 兼 リニア推進事務所長	野原 克浩
	岐阜県リニア推進事務所長	朝倉 和仁
	(前任) 岐阜県都市建築部公共交通課長	鍋島 寿
	(前任) 恵那市企画部長	小栗 悟 小嶋 初夫
	下呂市経営管理部長	熊崎 和則
南木曾町総務課長	原 秀樹	

(2) 幹事会

幹事長	中津川市企画部長	島崎 保人
副幹事長(産業部会長)	中津川商工会議所常務理事	井口 宗久
副幹事長	中津川北商工会事務局長	嶋崎 尚巳
幹事(まちづくり部会長)	中津川市区長会連合会副会長	大前 勝行
幹事	中津川市観光連絡協議会副会長	安藤 幹夫
	東美濃農業協同組合常務理事	西尾 廣行
	中津川市森林組合参事	鷹見 浩彰
	北恵那交通株式会社取締役乗合事業部長	恒川 善彦
	(前任) 北恵那交通株式会社取締役総務部部长	塚本 滋
	近鉄東美タクシー株式会社次長	青木 順次
	中津川市文化協会理事長	勝野 正彦
	中津川市体育協会副会長	勝野 勅彦
	中津川市PTA連合会副会長	末松 正年
	中津川青年会議所理事	加藤 英和
	中津川北商工会青年部理事	田口 博基
	坂本地域リニア中央新幹線対策協議会副会長	幸脇 謙
	女性・若者委員会副委員長	黒田 ところ
	地域委員会より2名	
	(前任) 中津川市総務部長	田立 三博 大井 久司
	中津川市基盤整備部長	渡邊 弘孝
	(前任) 中津川市定住推進部長	渡邊 好夫 渡辺 忠義
	中津川市商工観光部長	成瀬 博明
	(前任) 中津川市農林部長	鈴木 治佐久 細川 正孝



(3) 地域委員会

委員長	加子母むらづくり協議会会長	中島 紀子
副委員長	阿木まちづくり・むらおこしいきいきねっと会長	花田 美晴
委員	中津西地区区長会長	鈴木 直
	中津南地区区長会長	水谷 幸夫
	中津東地区区長会長	織田 光好
	苗木地域まちづくり推進協議会リニア対策産業交流部会長	糸井川 均
	坂本地域リニア中央新幹線対策協議会理事	田中 寛
	落合まちづくり推進協議会会長	吉村 安彦
	神坂活性化協議会会長	牧野 修一
	山口・馬籠地域づくり推進協議会会長	大脇 眞
	坂下まちづくり協議会リニア特別部会長	山下 芳信
	川上まちづくり推進協議会会長	堀田 時男
	付知町まちづくり協議会農林商工部会部会長	早川 貴典
	ふくおかまちづくり協議会	志津 好則
	蛭川振興会リニア部会部会長	田口 良信

(4) 女性・若者委員会

委員長	中津川市消防団中津分団長	前田 公生
副委員長	坂本地域リニア中央新幹線対策協議会	黒田 ところ
委員	中津川市PTA連合会	安部 浩二
	中津川市PTA連合会母親委員	林 照子
	中津川青年会議所	杉山 一樹
	中津川青年会議所	丸山 大知
	中津川北商工会青年部	岡山 彰宏
	中津川北商工会女性部	梅田 千砂未
	坂本地域リニア中央新幹線対策協議会	新田 隆幸
	中津川市消防団福岡分団長	丹羽 史久
	中京学院大学	坂本 駿
	アグリウーマン中津川	洞田 梅子
	すくすくわくわくまあるいこころ代表	高橋 えつこ
	加子母くるりんば代表	安江 泰子
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	市川 順子
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	可知 繁樹
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	鈴木 唯仁
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	鈴木 美幸
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	中尾 まゆみ
	中津川市リニア中央新幹線庁内推進本部若者会議	中島 良子



(5) 事務局

事務局	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局長	柴田 寛史
	(前任)	安保 辰己
	中津川市企画部調整監 兼 リニア中央新幹線推進局リニア対策課長	青山 雅信
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア推進課長	渡辺 卓
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア対策課課長補佐	三宅 竹志
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア推進課課長補佐	今井 亨
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア対策課係長	平野 浩司
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア推進課係長	森 晃
	中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア推進課主査	長瀬 宏
中津川市企画部リニア中央新幹線推進局リニア推進課主査	松井 まみ	
委託事業者	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	政策研究事業本部名古屋副本部長 主席研究員	加藤 義人
	社会資本・地域政策グループ 主任研究員	宮下 光宏
	社会資本・地域政策グループ 副主任研究員	轟 修
	社会資本・地域政策グループ 研究員	水谷 洋輔
	地域経営・経済政策グループ 副主任研究員	内田 克哉

2 策定の経緯

年 月 日	内 容
平成24年 4月 3日	庁内推進本部会議
4月 23日	庁内推進本部調整会議
5月 21日	庁内推進本部調整会議（定住推進部会）
5月 22日	第1回 地域委員会
5月 25日	第1回 女性・若者委員会
6月 1日	第1回 推進本部・策定委員会合同会議
6月 8日	庁内推進本部若者会議
7月 2日	庁内推進本部調整会議（地域部会）
7月 3日	庁内推進本部調整会議（事業部会）
7月 24日	第1回 幹事会
7月 25日	第2回 女性・若者委員会（ワークショップ）
8月 8日	第2回 策定委員会
8月 23日	庁内推進本部会議
8月 28日	第2回 幹事会（産業部会、まちづくり部会）
8月 29日	庁内推進本部調整会議（定住推進部会）
8月 31日	庁内推進本部調整会議（産業振興部会）
9月 4日	第3回 女性・若者委員会（ワークショップ）
9月 6日～ 9月 21日	市民アンケート調査、企業アンケート調査の実施
9月 26日	第3回 幹事会（産業部会、まちづくり部会）
10月 9日	第4回 女性・若者委員会
10月 15日	第2回 地域委員会
10月 17日	庁内推進本部調整会議（地域部会）
10月 19日	第4回 幹事会
11月 5日	第3回 策定委員会
12月 3日	第5回 女性・若者委員会
平成25年 1月 21日	庁内推進本部会議
1月 29日	第3回 地域委員会
2月 5日	第5回 幹事会
2月 18日	第4回 策定委員会
2月 25日	第6回 女性・若者委員会
3月 1日	付知地区ビジョン素案説明会
3月 6日	山口・坂下・川上地区ビジョン素案説明会
3月 7日	落合・神坂地区ビジョン素案説明会
3月 11日	坂本・阿木地区ビジョン素案説明会
3月 12日	苗木・福岡・蛭川地区ビジョン素案説明会
3月 15日	中津西・南・東地区ビジョン素案説明会
3月 25日	加子母地区ビジョン素案説明会
4月 12日	第4回 地域委員会
4月 15日	庁内推進本部調整会議
4月 23日	庁内推進本部会議
5月 8日	第6回 幹事会
5月 17日	第5回 策定委員会
6月 3日～ 6月 21日	パブリックコメントの募集
8月 2日	第6回 策定委員会
8月 6日	パブリックコメントの結果公表

上記の他、市内15地域の地域協議会（まちづくり協議会など）において、地域の取り組みやビジョンについて検討を行いました。



3 用語解説

本文中の * 印の付いた用語について解説しています。

あ 行

一次産品

農産物・木材・鉱物資源等、自然のなかで採取され、加工されていない産出品。

駅勢圏

その駅を利用する人が多いエリア、駅の勢力圏。

オーナー制

消費者が生産者に事前に出資し、生産物を受け取る仕組み。農産物などの場合、出資者が農作業を体験できるものもある。

オンデマンド

要求(需要)に応じてサービス等を提供(供給)すること。

か 行

キス&ライド

通勤・通学する家族を車で、近くの駅まで送り迎えすること。

既存ストック

これまでに整備された社会基盤や開発済みの土地等の今ある資源。

勤勉彊直(きんべんきょうちよく)

強い意志と真っ直ぐな心で仕事や勉強に精を出して励むこと。

クラインガルテン

ドイツ語で「小さな庭」を意味し、ドイツを初めとするヨーロッパで盛んな市民農園の形態の一つ。比較的広い区画を長期間にわたって賃借するもの。

高規格道路

高規格幹線道路と地域高規格道路*の総称。

高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図り、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路で14,000kmが決定されている。

コールセンター

顧客への電話対応業務を専門に行う事業所・部門。大手企業の問い合わせ窓口のような、電話回線数や対応するオペレータ人数が多い大規模な施設をと呼ぶことが多い。

コンシェルジュ

一人ひとりの観光客の要望に合った旅の楽しみ方や観光コースを提案するなど、よりきめ細やかなおもてなしを提供できる人。

コンドミニアム

アパート式で台所付きの部屋を週単位で借り切る形態のリゾートホテル(マンション)の一種。

さ 行

サイバーモール

インターネットなどのコンピューターネットワーク上に仮想的に設けられている商店街。様々な業種のショップが参加していてオンラインショッピングをすることができる。出展費用が安く済む、世界中どこからでも訪れることが可能などの特徴を持つ。

サテライトキャンパス

大学や大学院の本部から地理的に離れた場所に設置されたキャンパスのこと。

事業継続計画

BCP(Business Continuity Plan)と呼ばれ、災害などリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと、また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画をいう。

昇龍道(ドラゴンルート)

中部地方の愛知県・岐阜県・富山県・石川県を南から北へと縦断する新しい旅の観光ルート。能登半島の形が龍の頭の形に似ており、まるで神秘的な昇り龍のように見えることから名付けられた。



ストロー効果

新幹線や高速道路などにより大都市と地方都市が結ばれると、それまで地域の拠点となっていた小都市が大都市の経済圏に取り込まれ、地方の人口や資本がより求心力のある大都市に吸い取られる現象。

た 行

タウンモビリティ

大型の店舗や商店街、街の中心部において、歩行が不自由な高齢者や障がい者に電動三輪車、電動スクーター、電動車いすなどを無料で貸し出し、買い物だけでなく、街を散策する手段と環境を支援する取り組み。

地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって、地域発展の核となる都市圏の育成や地域相互の交流促進、空港・港湾などの広域交流拠点との連結等に資する路線。自動車専用道路もしくはこれと同等の高い規格を有し、60～80km/hの高速サービスを提供できる道路。

チームティーチング

複数の教師がチームをつくり教育指導にあたる授業の形態。複数学級の生徒を弾力的にグループ分けしたり、担当教師の授業に他の教師が入り習熟度などに合わせて担当教師を助力するなどの方法がある。

データセンター

各種のコンピュータやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設の総称。

テレワーク

パソコンやインターネットの情報通信技術などを利用し、場所や時間にとらわれないで働く勤労形態。

トラスト制

消費者が生産者に必要な資金や作業の一部を支援し、その支援の大きさに応じて、生産物などを受け取る仕組み。オーナー制^{*}との違いは、一つの農地などを多くの人によって支援すること。

トレーサビリティ

物品の流通経路を生産段階から最終消費段階あるいは廃棄段階まで追跡が可能な状態をいう。

は 行

パーク&ライド

自宅から最寄りの駅等まで自家用車で行って駐車し、そこから公共交通機関で目的地まで移動すること。

ホスピタリティ

訪問者を丁重にもてなすこと。

ま 行

マイスター

本来はドイツにおける職人の資格制度の最上位を意味する。近年、日本でもこの概念を取り入れ、一つの分野に精通した達人や職人にマイスターという称号や資格を与えるケースが増えている。

や 行

ユニバーサルデザイン

年齢や障がいの有無などに関わらず、すべての人に使いやすいようにつくられたデザイン。

わ 行

ワークショップ

様々な立場の人々が集まって、自由に意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見や提案をまとめ上げていくこと。

アルファベット

ICT(Information and Communication Technology)

情報・通信に関連する技術一般の総称。

PFI(Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行うことにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法。

SNS(Social Networking Service)

mixiやFacebookなど、人と人とのつながりを構築・サポートするコミュニティ型、会員制のウェブサービス。